

DEBUT 首長

広島市長 松井 一実

未利用地活用で拠点性向上 近隣自治体との連携強化へ

広島市 中国地方の中心都市。人口約118万人。製造品出荷額の約半分をマツダ車などの輸送用機械器具が占める。史上初の原子爆弾被爆都市である。

——12年続いた秋葉忠利前市長の市政から転換を進めている

前市政が積み残した2020年夏季五輪招致問題や、旧広島市民球場跡地の利用計画などの懸案課題について、白紙に戻すことから始めた。この過程については市民や議会からおおむねの了承を得ながら進められたと思う。6月定例議会を経て副市長や局長級の人事異動を実施し、予算執行体制ができあがった。これからが真剣勝負。予算の制約を念頭に置きながら広くアイデアを募り、市政を執行する。一方で被爆者援護をめぐる発言では思わぬ波紋を呼んだ。もう少し言葉を選ぶ必要があったとは思っている。

——低下が指摘されている拠点性をどう高めていくのか

市内にはJR広島駅北口や球場跡地、廃港にする広島西飛

行場の跡地、広島大学本部跡地といった広大な未利用地がある。跡地の活用は市の将来像を決める上で重要だ。従来は各地点で個別に活用策を議論してきたが、市全体の視点から検討して調整する仕組みをつくる。各拠点に同じ機能を持たせるのではなく、機能分化を図ることも重要だろう。例えば広島駅周辺は玄関口としての商業集積、平和記念公園に近い球場跡地は文化・伝統の拠点にすることなどが考えられる。

地域開発や企業誘致も工夫の余地がある。市北西部にある住宅・産業の複合団地「ひろしま西風新都」は丘陵地にあり、防災上の利点がある。企業のリスク分散に備えたサブ拠点になるような施設ができないかと考えている。容積率の緩和や、可能であれば税制にも踏み込んで優遇措置を考えていきたい。

——近隣の市や町との連携を進める狙いは

近隣市町とは行政の線引きはあるが、経済圏や生活圏としては一体的になっている面が多い。市民・町民生活を向上する



まつい・かずみ 1953年広島市生まれ。76年京大法卒、旧労働省入省。官房総括審議官、中央労働委員会事務局長などを歴任し2月に退職。4月の市長選で初当選。家族は妻と子ども4人。趣味のコースではバスパートを担当。油絵もたしなむ。58歳。

ためにはどんな行政支援があったらいいか、どんな改善点があるかを首長や経済関係者、市民団体の代表者らで話し合う「まち起こし協議会」を立ち上げる。合併ありきの協議会ではない。行政の境界線があっても構わないということであればそれでいいし、境界線による弊害があるということであれば、その時点ではなく方向に持っていけばいい。急ぐのは生活圏の一体化だ。

——8月6日に読み上げる「平和宣言」では初めて被爆者から募集した被爆体験談を盛り込む

私は学者ではないので、核兵器廃絶などの社会的意義を理論的に強調する宣言にはしないつもりだ。被爆者が高齢化しており、被爆の実相や思いを直接伝えることが難しくなってきた。体験談を盛り込むことで被爆地の思いやメッセージを国内外や次の世代に伝えていきたい。(聞き手は

広島支局 菊地 毅)